

# 市町村アンケート調査

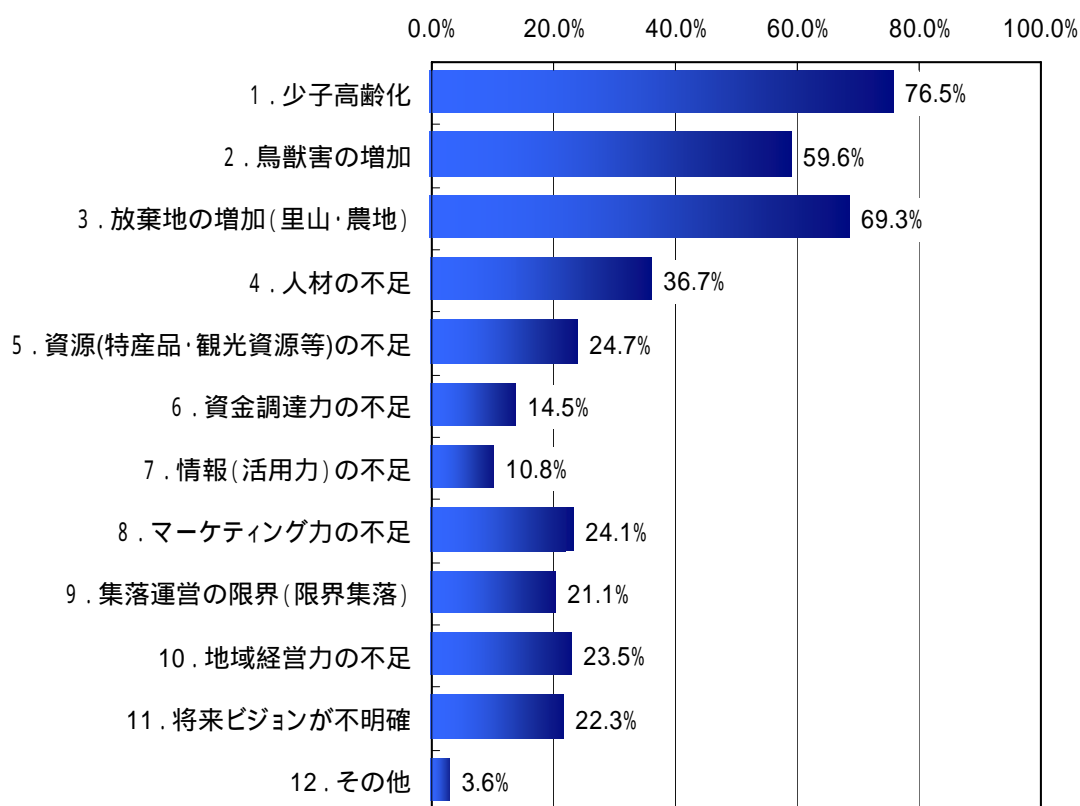
## (1) 調査概要

配布日	平成19年 1月18日
回収期日	平成19年 2月 2日
アンケート対象	「1. 都道府県アンケート」で記載してあった市町村(紹介) 紹介がなかった市町村については、農村振興に関する取り組みを展開している市町村を事務局で拾い出し
実施方法	発送：郵送 回収：FAX
発送数	513サンプル(各都道府県最低10市町村)
回答数	166サンプル
回収率	32.4%

## (2) 調査結果

Q1 あなたの市町村における農村の課題として、重要と思われるものにお付けください。(いくつかでも)

「1. 少子高齢化」が76.5%で一番多く、次いで「3. 放棄地の増加(里山・農地)」の69.3%、「2. 鳥獣害の増加」の59.6%になっている。

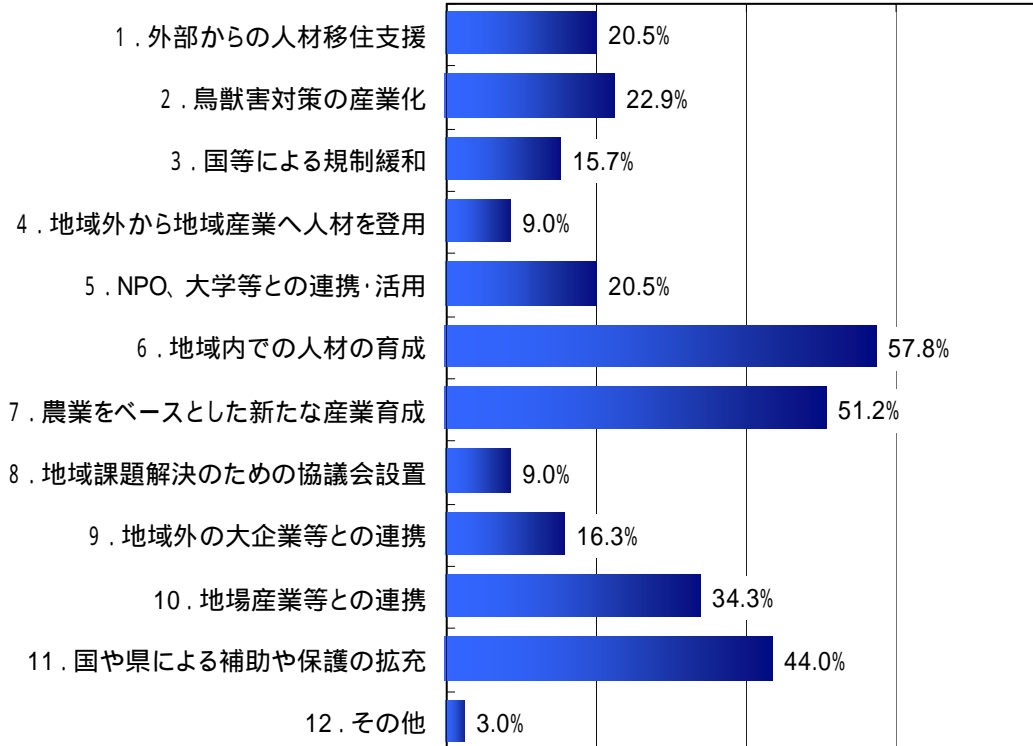


【12.その他】

- 米対策改革に伴う担い手育成、大規模農家への補助金集中と小規模農家対策

Q2 課題解決のために、どのような対策が必要だと思いますか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「6. 地域内での人材の育成」が57.8%で一番多く、次いで「7. 農業をベースとした新たな産業育成」の51.2%、「11. 国や県による補助や保護の拡充」の44.0%になっている。

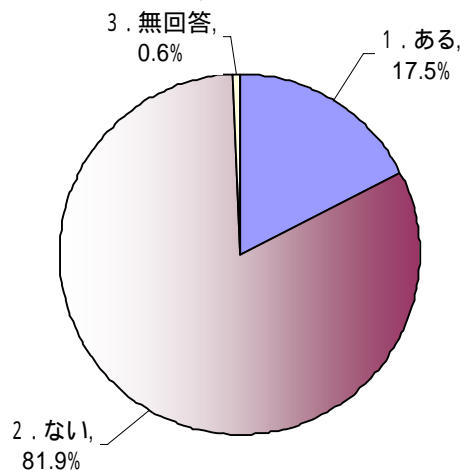


【12.その他】

- ・ 消費者から選ばれる農作物の生産マーケティングづくり。営業力の育成
- ・ 農地法、農振法の技術的な見直し。農地相続法についての民法の見直し。輸入農産物に係る国内生産農家の保護対策など。
- ・ 相続税法の改正等が必要。
- ・ 既存の協議機関等の活性化

Q3 外部の企業が農村と連携することにより、Q1でお尋ねした課題が解決したり、新たな波及効果が発生したりする可能性があります。あなたの市町村では、現在実施中のものを含め、企業と連携、あるいは協働して何らかの活動・事業に取り組んだことがありますか。(はひとつ)

「2. ない」が81.9%で一番多くなっている。



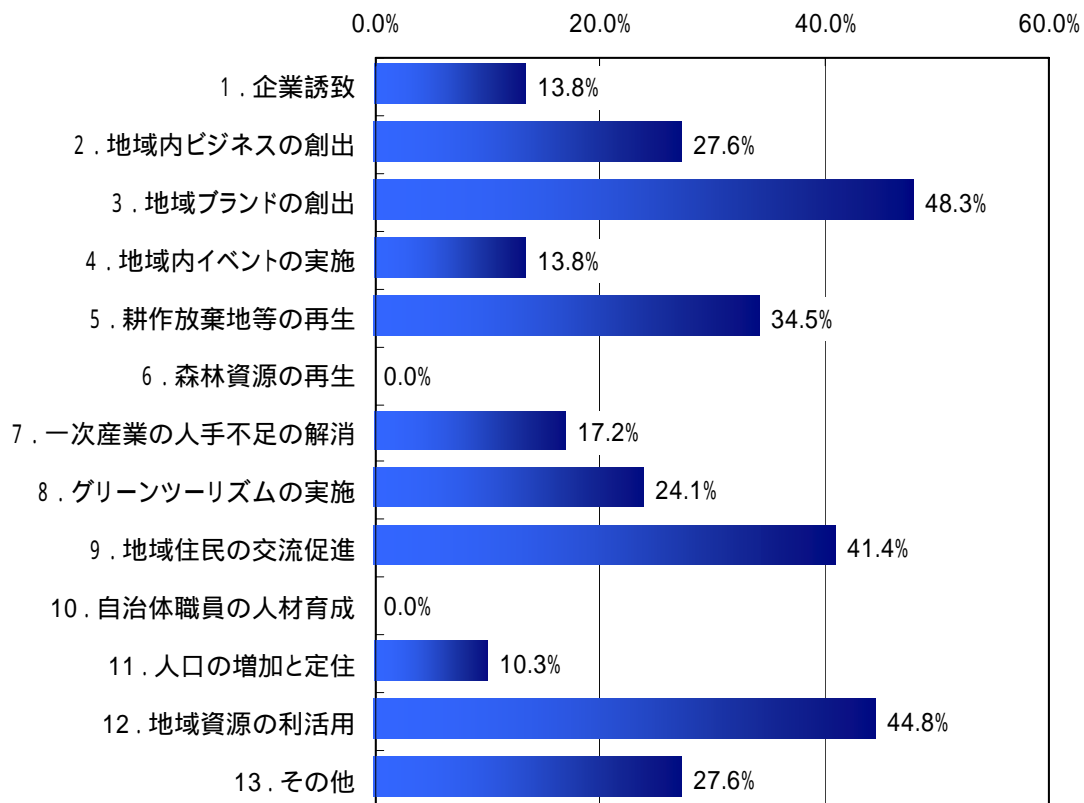
SQ3-1 取組の内容について、活動内容、期間、連携企業名をご記入ください。また、あなたの市町村と当該企業の橋渡しなどをした仲介者（個人、団体、企業等）があれば、その名称もご記入ください。複数ある場合は、直近の取組についてご記入ください。

22 都道府県の 29 市町村で下記のとおり取り組みが行われ、このうち仲介者があったのは 15 地区（16 団体）だった。

取組の内容
産業立地促進推助事業の活用 固定資産税の課税免除（3年）
果汁加工企業の誘致と加工原料の現地生産、供給
都市と農山漁村の共生、対流システムの取組み（グリーンツーリズムによる企業のふるさとづくり）
特定農地貸付事業による農地の貸付を実施
農に関する情報発信拠点の検討 農家民宿開設支援
ブランド肉を使用した商品開発など
芋焼酎の商品化と販売
地域ブランドの創出
地域経済自立を担う
農業特区
株式会社等の農業参入
農山村体験ツアーの社員への告知
特定法人貸付事業による酒米生産
耕作放棄地対策、都市農村交流（和牛放牧、間伐材の組立キット等）
地域農産物消費拡大、地域雇用促進、安心安全な食品の提供
地場野菜の大型量販店での販売
ロープウェイ、宿泊施設の指定管理
特産物を利用して農業復興企業用地を現在選定中
「売れる野菜づくり」講演会を実施
地元建設業界、JA関係者による企業の農業参入検討会
チューリップ園の球根植栽
柚子の栽培
耕作放棄地の草刈
特産加工品の開発
契約栽培（たまねぎ・唐辛子等）
地域資源を活用した新商品の開発
地域資源を活用するための新技術研究
カット野菜の原材料供給
現時点での情報提示は控えます
（無記入）

S Q 3 - 2 取組の目的はなんですか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「3. 地域ブランドの創出」が48.3%で一番多く、次いで「12. 地域資源の利活用」の44.8%、「9. 地域住民の交流促進」の41.4%になっている。

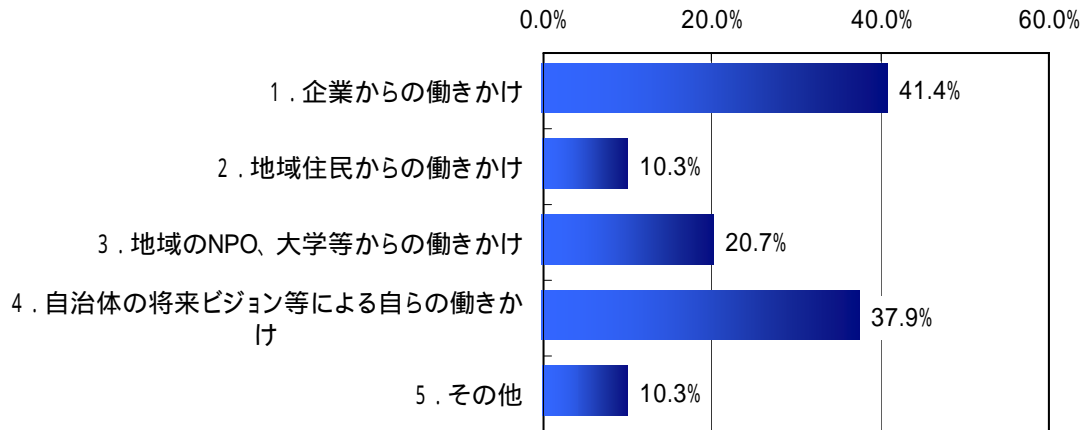


【13.その他】

- ・ 町内からの雇用促進
- ・ 地域内農産加工品の企業社員の方々への物流販売
- ・ 「地産地消」「環境保全型農業」の推進・新たな担い手の確保・大規模な農業展開
- ・ 農山村交流への企業参加の促進(セカンドライフ支援への取り組みのきっかけ)
- ・ 量販店において地産地消の推進
- ・ 施設の活動管理
- ・ 農林の活性化と消費者の求める野菜と売れる野菜
- ・ 会社は地域の人手不足の応援にということでしたが、作業内容は何でも手伝いができるということでありました。地元としては、今までの考え方を改めて資源の重要性を見直す機会としたい。

S Q 3 - 3 取組のきっかけはなんですか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「1. 企業からの働きかけ」が41.4%で一番多く、次いで「4. 自治体の将来ビジョン等による自らの働きかけ」の37.9%になっている。

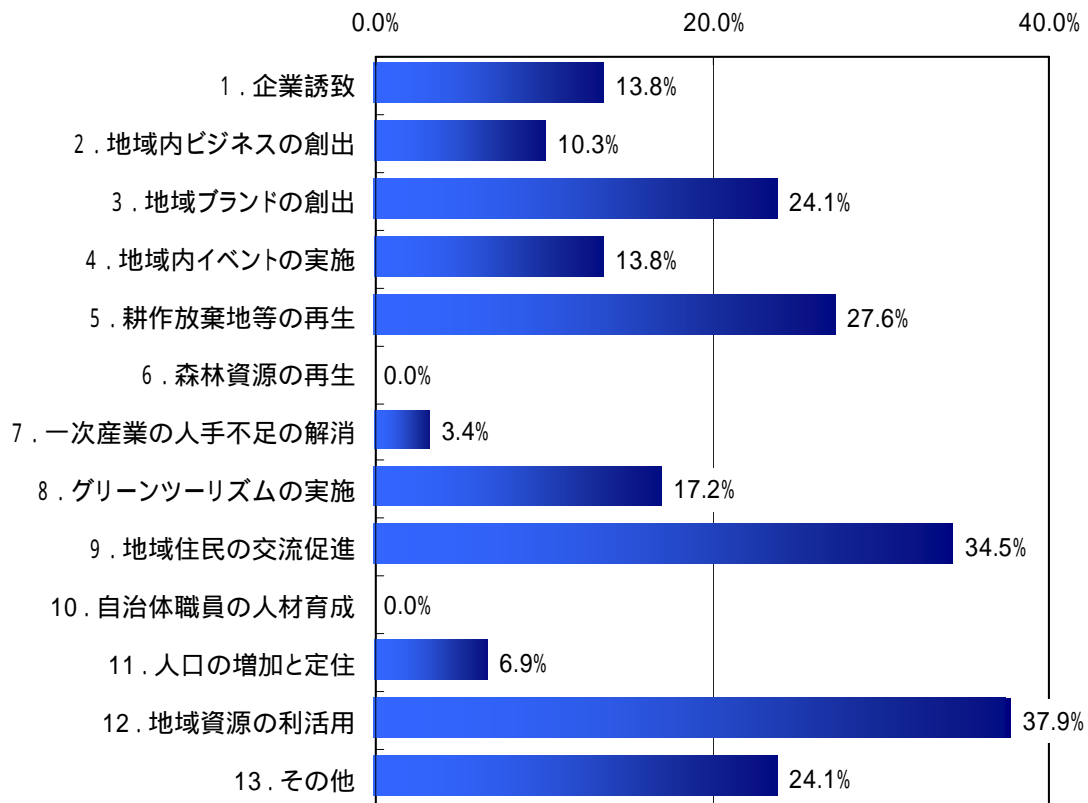


【5.その他】

- ・ 農水省社会実験への参加

S Q 3 - 4 得られた成果にはどのようなものがありましたか。( はいくつでも )

「12. 地域資源の利活用」が37.9%で一番多く、次いで「9. 地域住民の交流促進」の34.5%、「5. 耕作放棄地等の再生」の27.6%になっている。

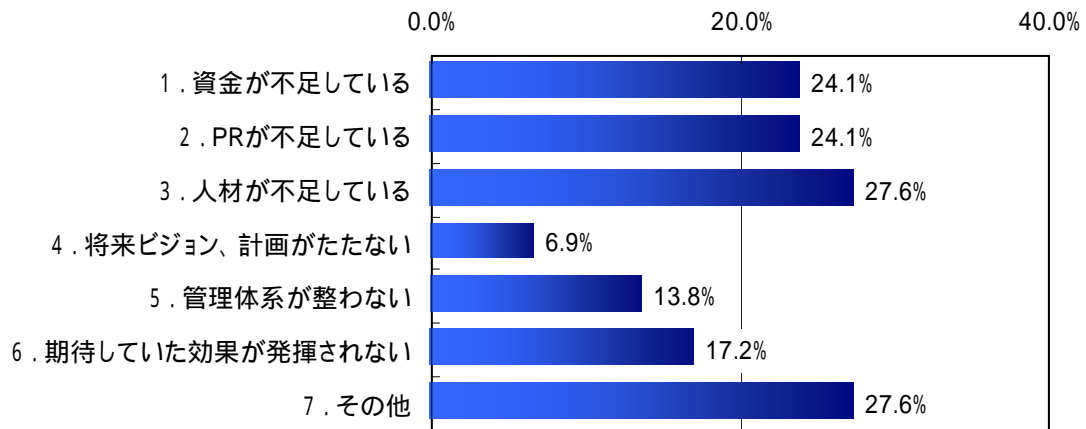


【13.その他】

- ・ 町内からの新規雇用(5名)
- ・ 今後の方向性を報告書として提言・新たな加工製品の創出(マナのふりかけ)
- ・ 「地産地消」「環境保全型農業」の推進・新たな担い手の確保
- ・ 調査中
- ・ 職員の人員削減
- ・ 検討会を一度開催したのみで、今後も成果を求め検討をすすめることとする
- ・ 未だ成果を得るにいたっていない。

S Q 3 - 5 どのような課題が発生しましたか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「3.人材が不足している」、「7.その他」が27.6%で一番多く、次いで「1.資金が不足している」、「2.PRが不足している」の24.1%になっている。

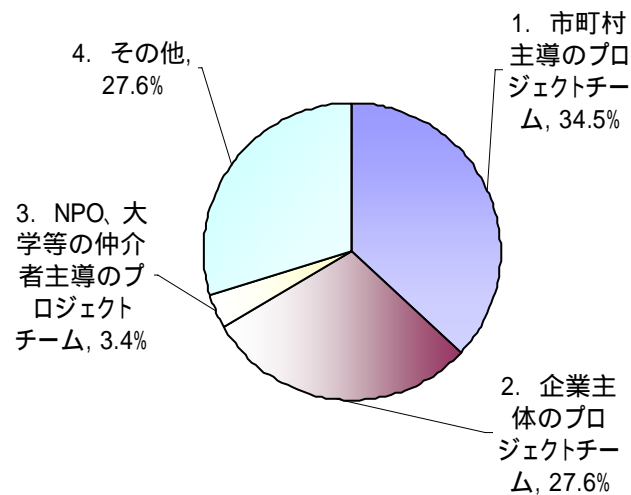


【7.その他】

- ・ 円ドルの価値の上下によって、円が強くなると国内生産では企業が利益を失い果汁の輸入にシフトせざるを得なくなる。
- ・ ビジネスパートナーへのPR不足、大量生産に向けた農地の確保集約化、人材の育成
- ・ まだ評価する時期ではない
- ・ 調査中
- ・ 既存農業団体との調整
- ・ 農業者でリーダーとなる人材がまだできない
- ・ 一回目なので受け入れ体制がまだ出来ていなかった
- ・ 安定した品質の農産物生産の未確立。売入れ価格の低下による農家再生資金の不足

S Q 3 - 6 取組の推進体制はどのようなものですか。あてはまるものにお付けください。( はひとつ)

「1. 市町村主導のプロジェクトチーム」が34.5%で一番多く、次いで「2. 企業主体のプロジェクトチーム」、「4. その他」の27.6%になっている。

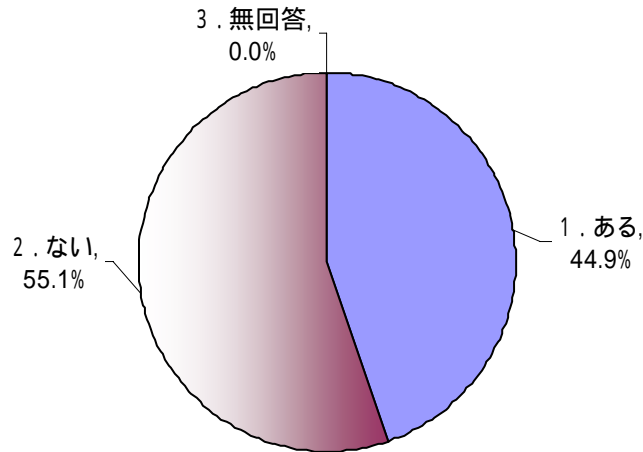


#### 【4.その他】

- ・ 特に設けていない
- ・ 町の一般事務として
- ・ 管理を業者に委託
- ・ 農業者での自主的な交渉チーム
- ・ 企業は窓口がしっかりしているので地元の不都合はなかったが、企業と地元の補完できる目的が見えてくれば良いと思う。
- ・ 地域住民グループ
- ・ 地元企業と連携企業との直接的共同体制(行政等は間接的に関与)

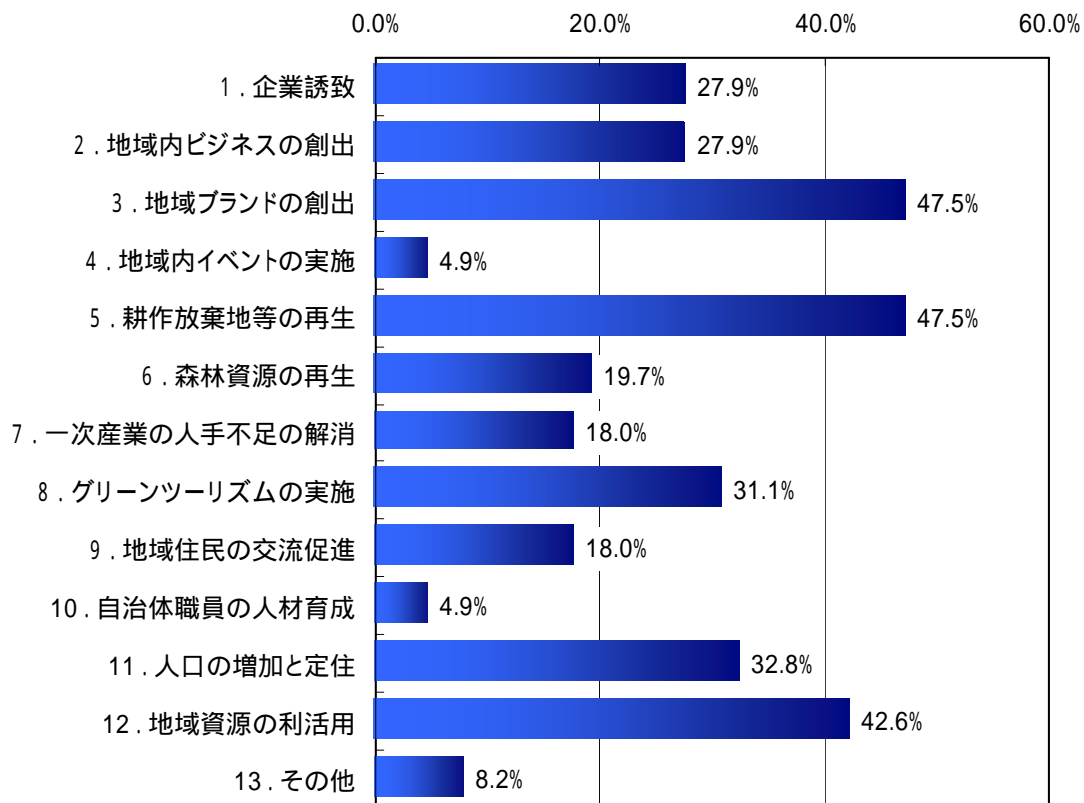
Q4 Q3で「2. ない」をお選びの方にお尋ねします。あなたの市町村では、今後、企業と連携、あるいは協働して何らかの活動・事業に取り組む意向はありますか。( はひとつ)

「2. ない」が55.1%で一番多くなっている。



SQ4-1 取組の目的はなんですか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「3. 地域ブランドの創出」、「5. 耕作放棄地等の再生」が47.5%で一番多く、次いで「12. 地域資源の利活用」の42.6%になっている。

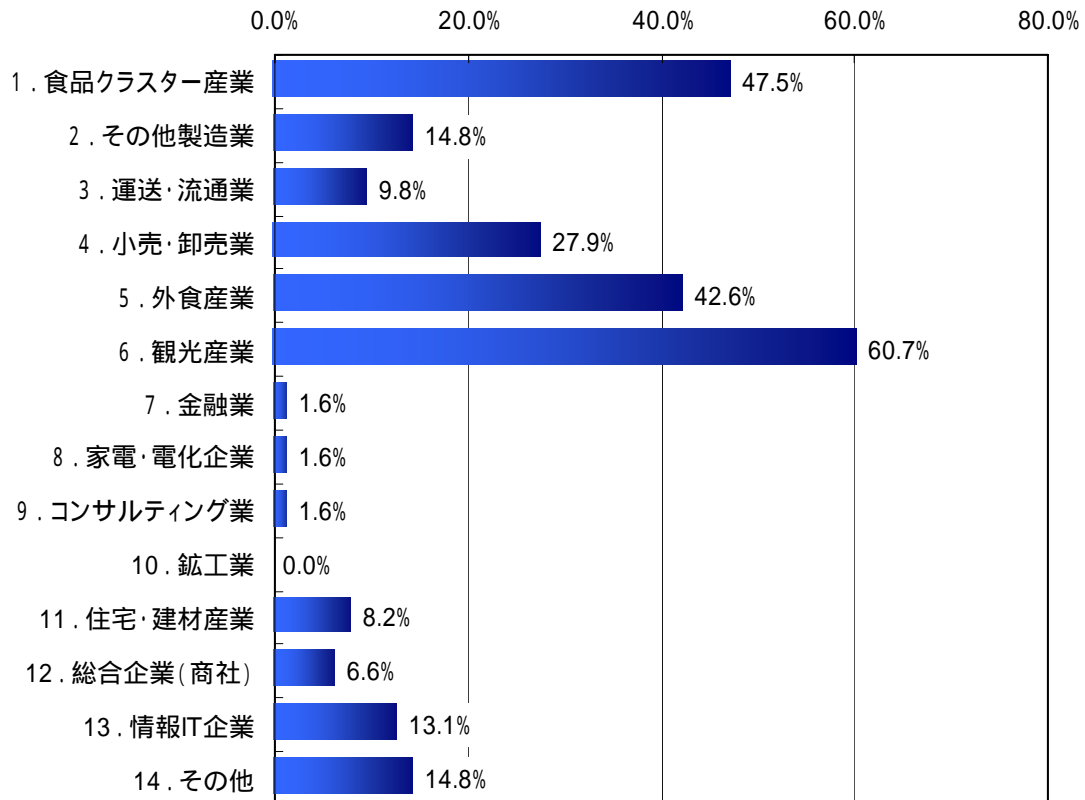


【13.その他】

- ・ 土地改良施設の改修
- ・ 市で特産物開発で精算状況を進めている会社の加工及び新商品開発
- ・ 現時点で具体的な考えはないが、将来的には考える必要が大いにあると思う。
- ・ バイオマスの利活用(所管は農林委員会ではないが主管課がまだ明確になっていないので、詳細については回答不能)
- ・ 今後検討

SQ4-2 どのような業種の企業と連携したいですか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「6. 観光産業」が60.7%で一番多く、次いで「1. 食品クラスター産業」の47.5%、「5. 外食産業」の42.6%になっている。

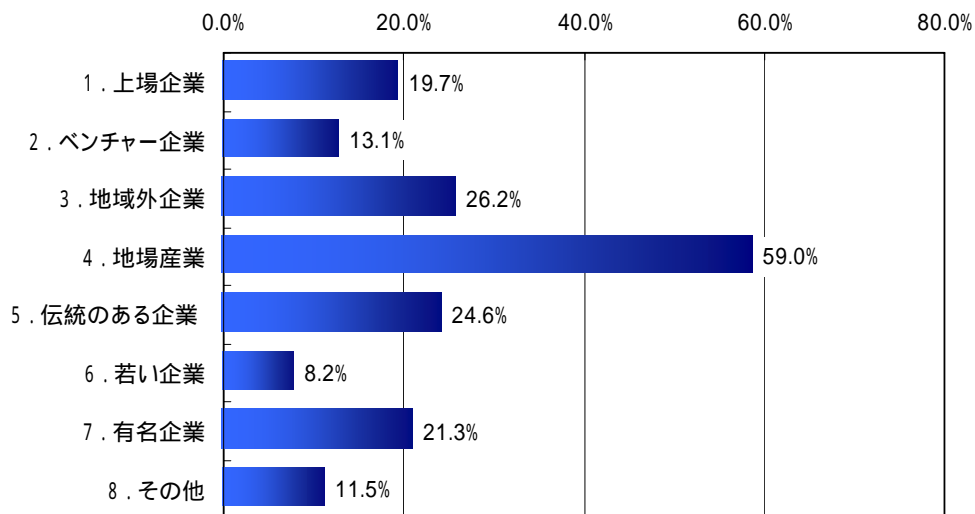


【14.その他】

- ・ 建設業
- ・ 具体的に想定していない
- ・ 具体的なものはない
- ・ 建設業
- ・ 農事法人等、農地利用型企画(遊休農地対策)
- ・ 特に業種は問わない。
- ・ 未定
- ・ 今後検討
- ・ 特に指定なし

SQ4-3 どのような属性の企業と連携したいですか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「4. 地場産業」が59.0%で一番多く、次いで「3. 地域外企業」の26.2%になっている。

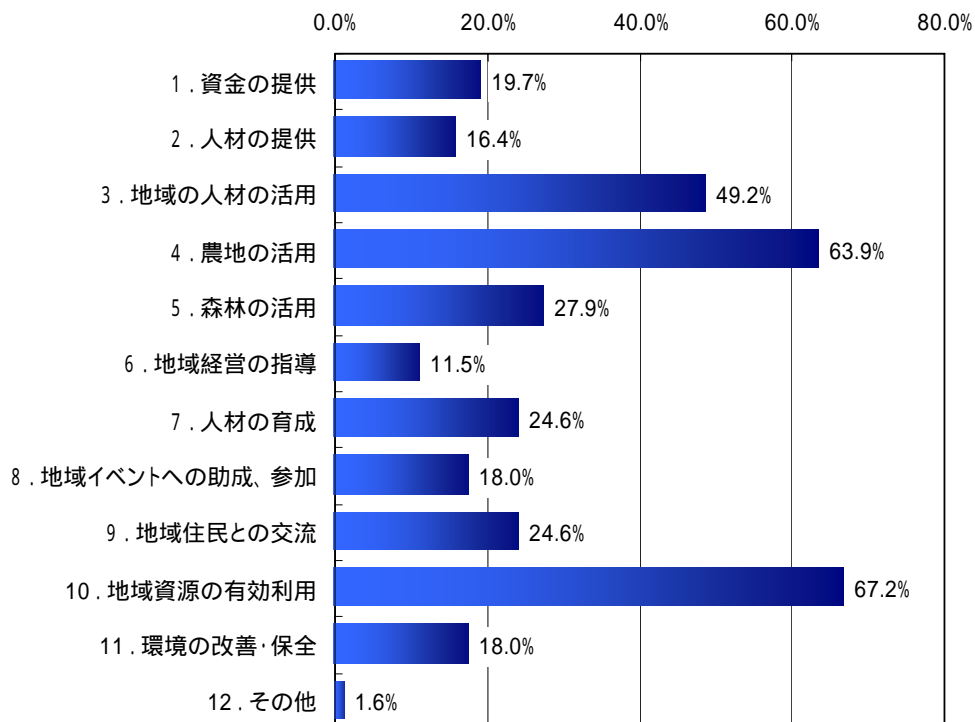


【8.その他】

- ・ 具体的に想定していない、具体的なものはない
- ・ 特定非営利活動法人
- ・ 属性を問わない、特に限定はしない。
- ・ 今後検討

SQ4-4 企業側に何を期待しますか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「10. 地域資源の有効活用」が67.2%で一番多く、次いで「4. 農地の活用」の63.9%、「3. 地域の人材の活用」の49.2%になっている。

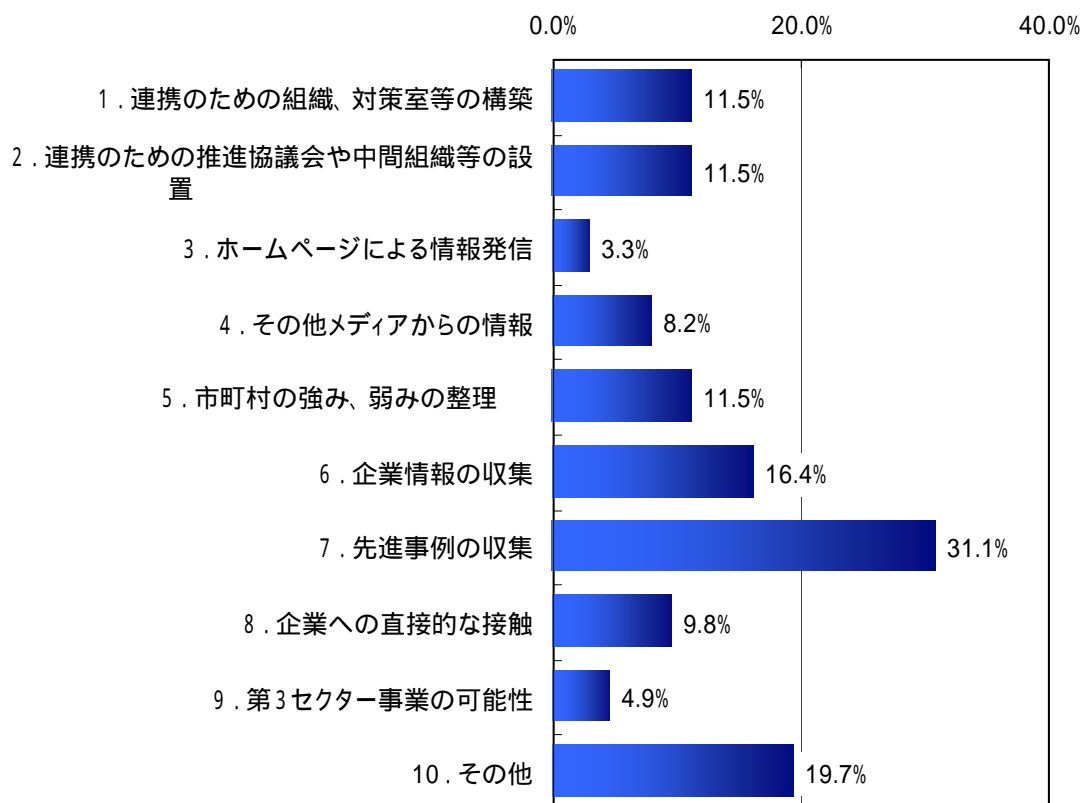


【12.その他】

- ・ 今後検討

SQ4-5 企業との連携に向けて、どのような対策を実施していますか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「7. 先進事例の収集」が31.1%で一番多く、次いで「10. その他」の19.7%、「6. 企業情報の収集」の16.4%になっている。

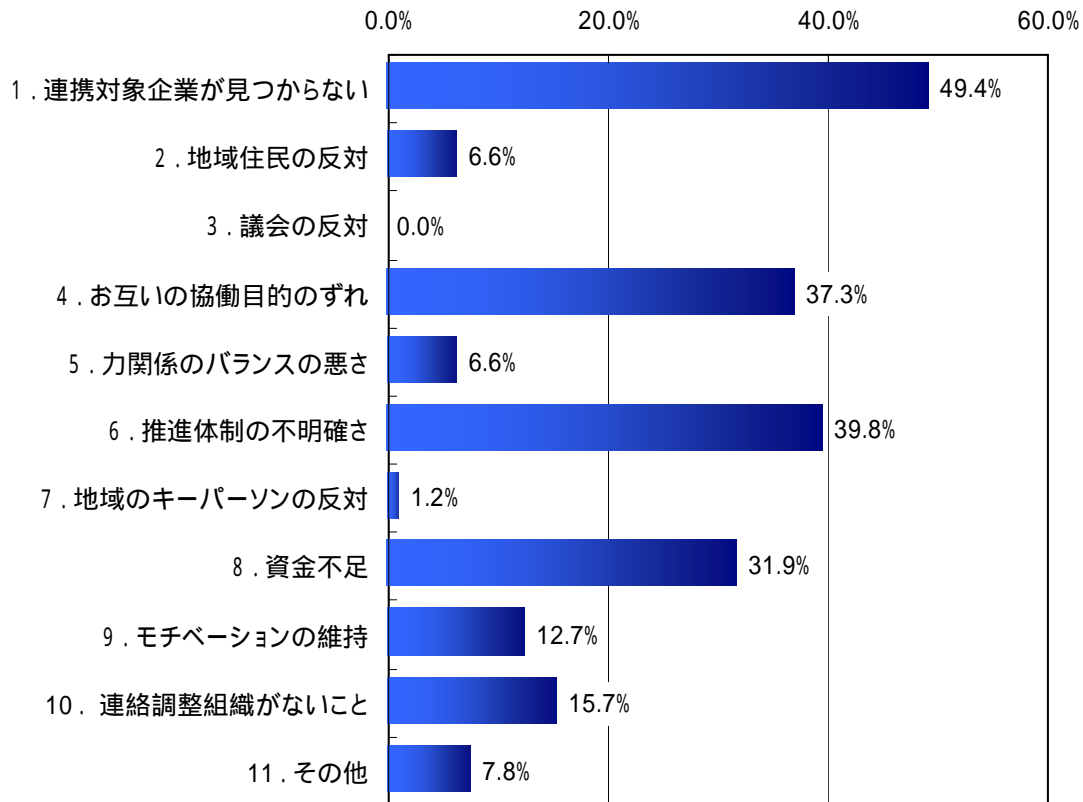


【10.その他】

- ・ 意向はあるが対策は実施していない
- ・ 特に実施していません
- ・ 産業復興計画策定に向けて専門委員会が設立され協議中
- ・ 具体的な取り組みはまだ実施していない。
- ・ 特に対策は実施していない。要活用農地において、特定法人から相談があれば対応する。
- ・ 現在のところ特に行っていない
- ・ 現在取組みなし
- ・ 大学との連携により町の30年後の??の整理と今後の方針決定
- ・ 具体的にはやっていない
- ・ 産業支援機関を設立 産学官連携と工業農業の復興策に取り組んでいる
- ・ 特別な対策はしてありません
- ・ 今後検討

Q5 企業との連携の阻害要因は何だと思えますか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「1. 連携対象企業が見つからない」が49.4%で一番多く、次いで「6. 推進体制の不明確さ」の39.8%、「4. お互いの協働目的のずれ」の37.3%になっている。



【11.その他】

- ・ 企業によって生産した原料を生かし、町独自のブランド品に繋げるための何か不足している
- ・ 企業からの連携について相談がないため、阻害要因は特定できない。
- ・ 農地の集約化と農地周辺に企業が必要とする施設の確保が難しいこと
- ・ 生産人口の不足、地理的条件の悪さ(道路、地形、遠隔地)
- ・ 企業側のメリットが明確でない(メリットが少ない)
- ・ 交通・輸送の便の悪さ
- ・ 交通体系整備の遅れ
- ・ 農地所有者の特定法人貸付事業に対する理解と協力
- ・ 地理的要因(山間部、主要都市への交通の利便性等)
- ・ 地域の立地条件、及び農地の生産条件
- ・ 収益が低い
- ・ 具体的にどのような取組みがされているのか考えられるのがよくわからない。
- ・ 地域の農家や JA 及び議会等からの連携等の要望は現在のところない状況であり、このことについての検討はされていない。

Q 6 農村と企業の連携について、あるいは本調査について、ご意見等がありましたら、ご自由にお書きください。

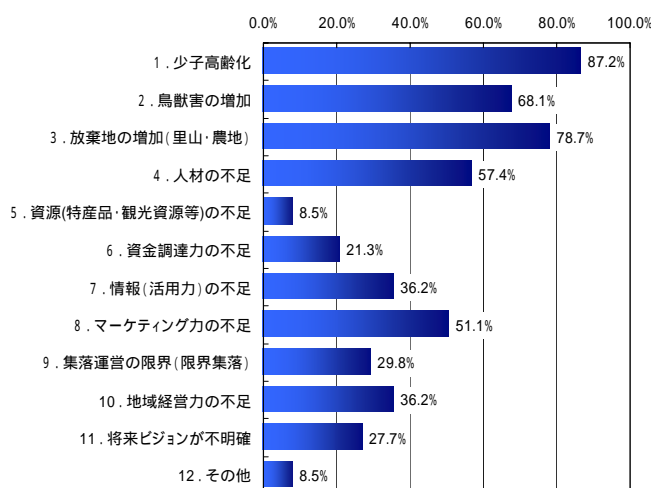
- ・ 都市と農山漁村の共生物流は、実施することによってどちらも活性化につながり、今後も推進すべき個人と農村ではうまく進まなかった対流も、企業との連携によりスムーズにいたり、他の効果もでる。
- ・ 本市が実施した企業アンケートによると、交流に関して企業が参加するメリットが少ない、との回答が多かった。企業に対して明確なメリットを示すことができるとよいと思う。
- ・ 何が地域資源として活用できるのかが、地域住民にはわからない。種々の産物はあるが、企業的価値の有無を判断できない。企業誘致での補助金の増額。
- ・ 農外企業の参入を受け入れ4社の参入実績がある。当初、地域農家との連携に向け、計画を策定するも、参入企業自身の経営が不安定であり、農家との連携に至っていない。
- ・ 農村に多くあって未活用のものはバイオ??です。この利活用のノウハウが活かされる取組みができればいいように思います。京都議定書の目標を達成するためにも。
- ・ 高齢化を理由とする耕作放棄が多いのも事実だが農家自身が開発を期待することが多く見られ、耕作意欲がないにも関わらず農地を手放さないため、流動化が進みにくいのが現状である。このため農業振興のための企業との連携に対して理解が得られない。
- ・ アンケート調査をわざわざ委託することでコストダウンが図れるのですか？それとも、多忙のために調査に手がまわらないのですか？
- ・ 当町のような小さい規模で農業もあまりさかんでない地域にとって近隣の市町と連携して一体的に図れるような制度の仕組みを構築してもらえると有難い
- ・ 農村から企業の情報を得ることが難しい、お互いの情報提供が必要と考える。農村と企業を取り持つ人材が必要。
- ・ 他市町の状況等について情報提供いただければ幸いです。よろしくお計らい下さい。
- ・ 若い後継者が数少ない中で、雇用の場が創出されるような(農業という職業を通して)進出を期待したい
- ・ 企業における農業参入が可能となったとはいえ、全国津々浦々まで参入するとは考えにくい。企業は利潤に直結できれば積極的な参入の意思を示すと思われるが、そうでなければなかなか動かないのではないか？(当り前のことと思いますが)

## 調査のまとめ

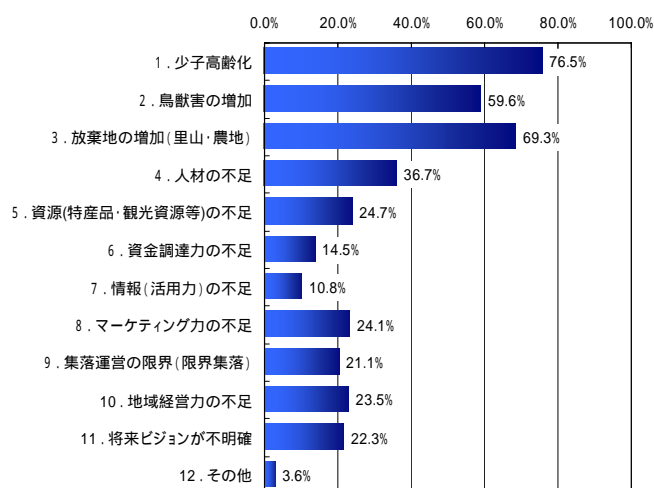
### 農村の課題は、 少子高齢化、 放棄地の増加、 鳥獣害の増加

都道府県、市町村とも 少子高齢化(都道府県:87.2%、市町村 76.5%)、 放棄地の増加(78.7%、69.8%)、 鳥獣害の増加(68.1%、59.6%)になっており、おおむね同様の答えである。都道府県の回答では、人材の不足(57.4%)、マーケティング力の不足(51.1%)の回答割合が比較的高く、50%以上の回答割合になっている。

都道府県(農村の課題)



市町村(農村の課題)



### 農村の今後の対策は「地域内での人材の育成」

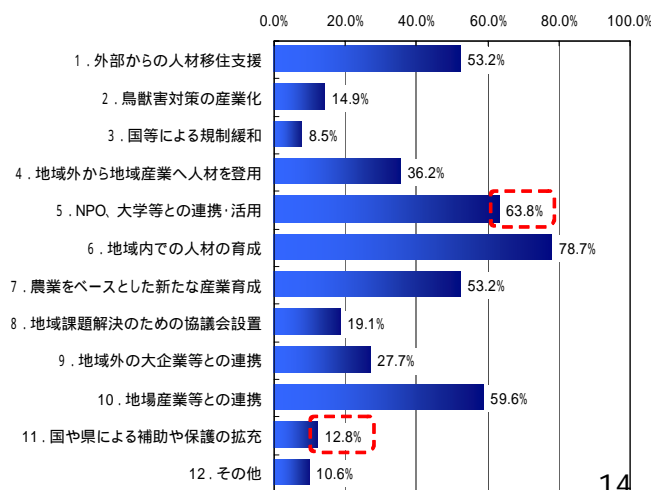
#### 【都道府県と市町村の意識差】

都道府県の回答割合が高いが市町村では低い...「NPO、大学等との連携・活用」

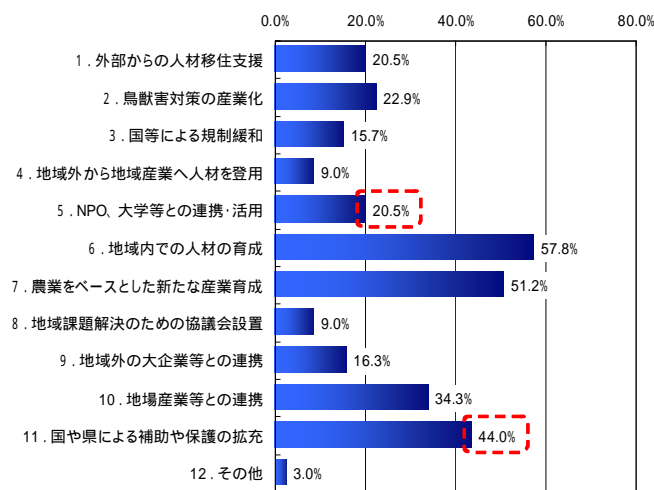
都道府県の回答割合が低い市町村では高い...「国や県による補助や保護の拡充」

都道府県、市町村とも地域内での人材の育成(都道府県:78.7%、市町村 57.8%)が一番回答割合が高い。都道府県と市町村の意識差を見ると、「NPO、大学等との連携・活用」が都道府県では高い(63.8%)のに対し、市町村では低い(20.5%)。一方、「国や県による補助や保護の拡充」が都道府県では低い(12.9%)のに対し、市町村では高い(44.0%)。

都道府県(今後の対策)



市町村(今後の対策)

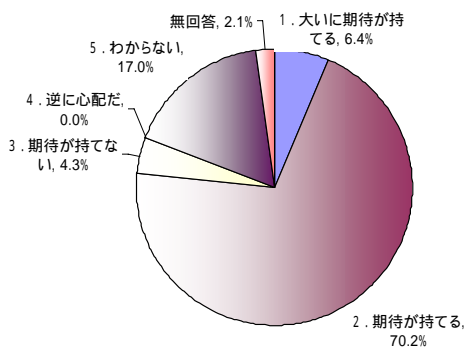


## 企業への期待度は高く、企業が農村に参入する農村課題は マーケティング力の不足、情報の不足、人材の不足、地域経営力の不足

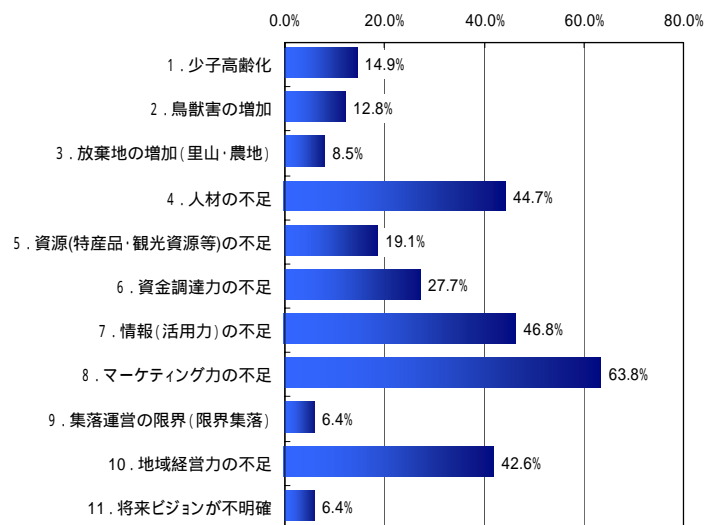
企業への期待度は「大いに期待が持てる(6.4%)」、「期待が持てる(70.2%)」の合計が76.6%であり、期待度が高い。

企業参入により解決できる課題としては、マーケティング力の不足(63.8%)、情報(活用力)の不足(46.8%)、人材の不足(44.7%)、地域経営力の不足(42.6%)である。

都道府県(企業への期待度)



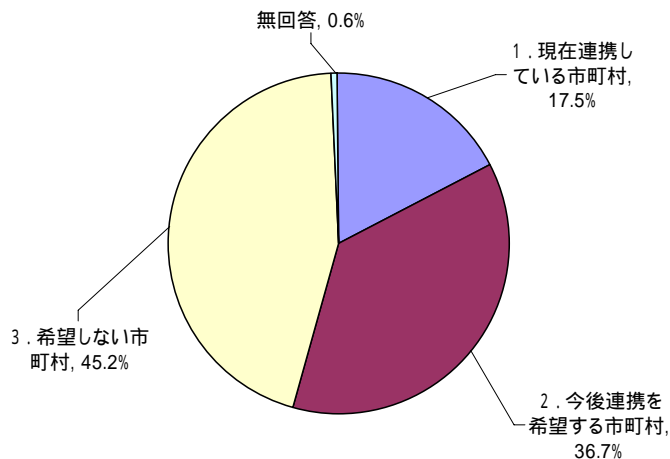
都道府県(企業参入により解決できる農村課題)



## 現在企業と連携している市町村が 29、今後希望する市町村が 61 で、あわせて 90 市町村あり、回答数の約 5 割を占めている

現在、企業と連携している市町村が29市町村で17.5%(166の回答市町村のうち)である。今後企業と連携希望の市町村は61市町村で36.7%(166の回答市町村のうち)であり、合計すると90市町村(54.2%)と5割を超えている。

市町村(企業との連携希望)

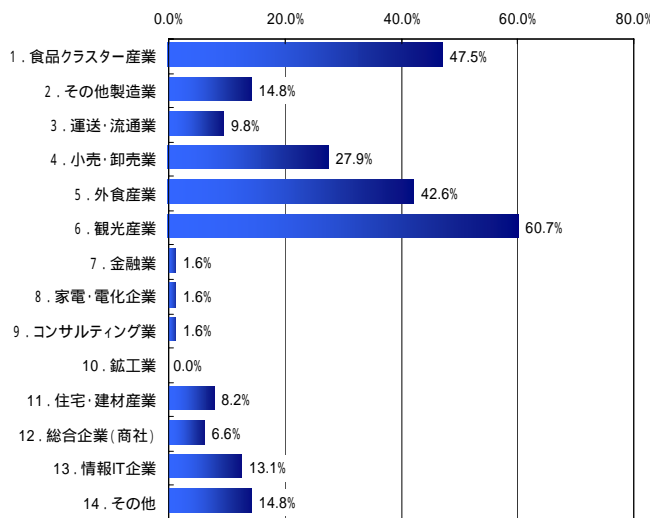


**期待している企業は観光産業、食品クラスター産業、外食産業であり、地場の企業。  
企業への期待としては、 地域資源の利活用、農地の活用、地域の人材の活用**

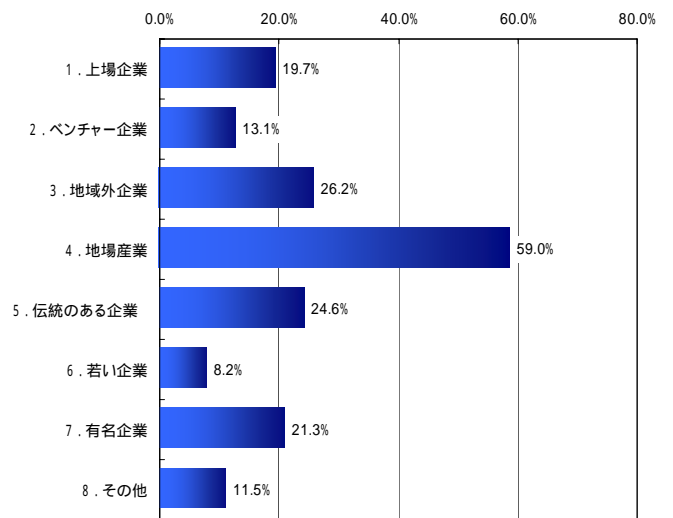
今後企業連携を図りたい市町村で、期待している企業の業種は 観光産業(60.7%)、食品クラスター産業(47.3%)、外食産業(42.0%)であり、期待している企業形態は地場産業(59.0%)である。

今後企業連携を図りたい市町村で、企業に期待したいことは 地域資源の有効活用(67.2%)、農地の活用(63.9%)、地域の人材の活用(49.2%)である。現在、企業との連携を実施している市町村の成果においては、地域資源の利活用(37.9%)が高く、次いで 地域住民の交流促進(34.5%)になっている。

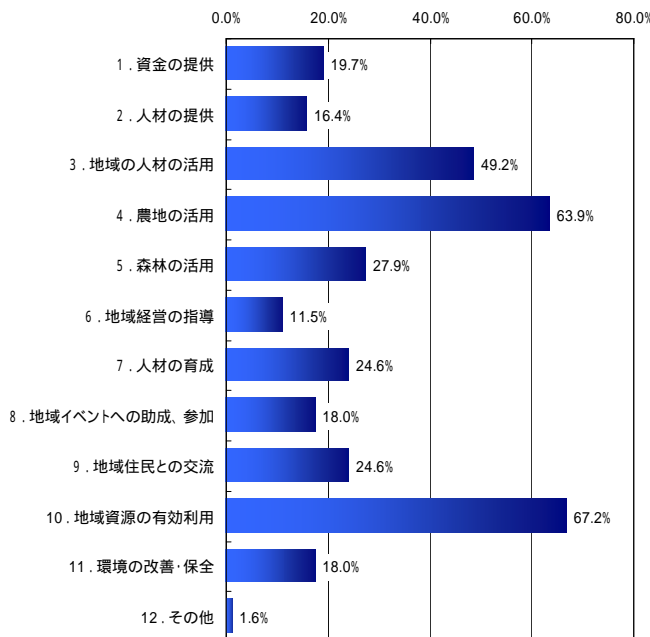
市町村(期待している企業の業種)



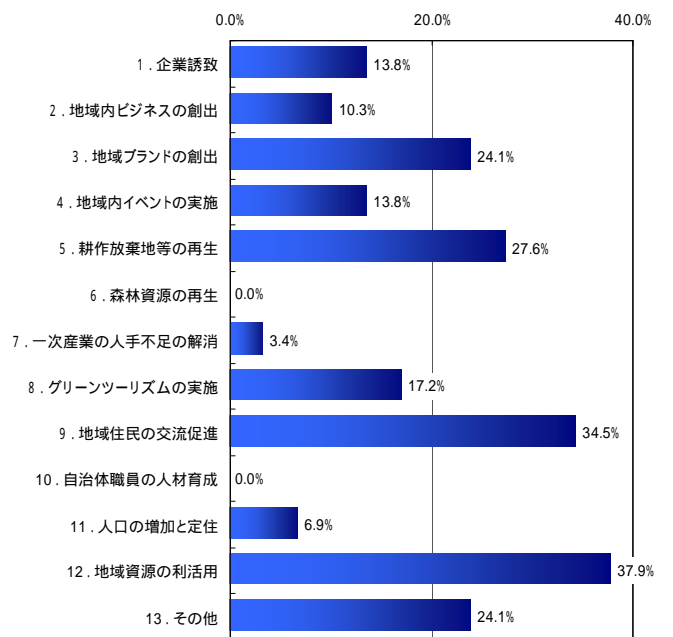
市町村(期待している企業の形態)



市町村(企業と連携して期待すること)



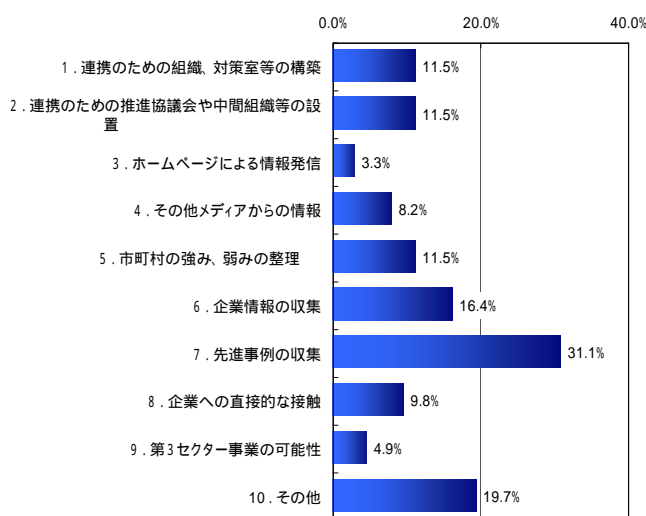
市町村(企業と連携した成果)



**企業との連携を進める際に現在取り組んでいることは「先進事例の収集」  
企業連携の問題点は、連携企業が見つからない、推進体制の不明確さ、お互いの協働目的のずれ**

今後、企業との連携を図りたい市町村で現在取り組んでいることは 先進事例の収集(31.1%)程度である。  
また、市町村が企業と連携する際の問題点は、連携企業が見つからない(49.4%)の回答割合が一番高く、ついで 推進体制の不明確さ(39.8%)、お互いの協働目的のずれ(37.3%)になっている。

市町村(企業連携に向けて取り組んでいる事項)



市町村(企業連携の問題点・阻害要因)

